

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	小中一貫教育推進事業		担当課 【2】	教育総務課			
			評価者(担当者)	西原 正信			
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③人をはぐくむまちづくり					重点 施策【4】
	主要施策(節)	(1)学校教育の充実					
	施策区分	(2)生きる力を身につける教育の推進					
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 】 年度予定 : 金額 千円【 】 <input type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 】 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 市小中一貫教育推進計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし						
事業区分 【6】	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務						
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 】 款 10 項 1 目 2 細目 10						

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景 (どのような問題又は ニーズがあるのか) 【8】	不登校や問題行動の増加といった「中一ギャップ」の傾向が全国的に見られ、本市でも指導の枠組みでの 段差や、小中学校の指導の在り方、学習の進め方の変化に対する児童生徒の戸惑い等、様々な段階を 滑らかにするための施策を講じる必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	玉名市内の小中学校の児童・生徒
意図(どのような状態に したいのか) 【10】	小学校と中学校の教職員が相互に連携・協力しながら、義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指 導や生徒指導を行うことで、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と学力の向上を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【 年度】 【 H24 年度から】 【 年度～ 年度まで】		
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】		
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】		
事務事業の具体的内容 【14】	平成26年度から、玉名市の小中一貫教育が始まります。 6中学校区において、共通の「目指す児童生徒像」を定め、その具現化のための「共通実践事項」を知・徳・体をそれぞれに決め、達成目標も定めて、中学校区単位で同じ方向に向かって学習指導や生徒指導を行う予定です。また、特色ある教育課程として「玉名学」と「エンジョイ・イングリッシュ」を平成26年度からの試行を経て導入します。	⇒	事務事業を構成する細事業 【15】
			① 小中一貫教育推進事業
			②
			③
			④
			⑤

《事務事業実施に係るコスト》

		H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	全体計画	
投入 コスト	事業費 (千円)	国庫支出金	%				
		県支出金	%				
		起債	%				
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		199	12,462	29,412	
	【16】 小 計	0	199	12,462	29,412	0	
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	1,844	2,305		
	職人 員件 の費	職員人工数		1.32	1.81	1.81	
		職員の年間平均給与額(千円)	5,685	5,610	5,610	5,610	
【17】 小 計	0	7,405	10,154	10,154			
合 計	0	7,604	22,616	39,566			

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 小中一貫教育推進事業	義務教育9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導等を行う。	アンケート調査人数	人			583	571
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	H26実績
1 中学生になるのが楽しみと感じる小学6年生の率	中学生になるのが楽しみな小学6年生/全小学6年生	%		93	93	93
				92	90	
2 学校が楽しいと感じる中学1年生の率	学校が楽しいと感じる中学1年生/全中学1年生	%		95	95	95
				94	94	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	国も法律(教育基本法、学校教育法)を改正し、「小学校の目標」「中学校の目標」と別々に示していたものを「義務教育の目標」という形で示し、義務教育9年間を一体的に捉えた教育の重要性がうたわれており、止めた場合、受益者に不利益が生じ、教育の混乱を招く恐れがある。
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	
有効性 (判定) A	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	小中一貫教育を推進していくに当たって、義務教育9年間を貫く知・徳・体の具体的目標を掲げ、また、玉名市独自の特色ある教育課程を編成(玉名学、エンジョイ・イングリッシュ)し、平成27年4月にエンジョイ・イングリッシュ(全小学校)、平成28年4月にエンジョイ・イングリッシュ(全中学校)、玉名学を全面実施し、子どもたちのより豊かな人間性や社会性の育成と更なる学力の向上を図る。
昨年からの見直し・改善状況【32】	特になし

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	玉名市が目指す小中一貫教育では、小学校と中学校の教職員がお互いに連携、協力しながら、義務教育の9年間を見通した一貫性のある学習指導や生徒指導を行っていく計画である。今後、各中学校区単位で進め、平成26年度から小中一貫教育を進めていくので、現状のまま推進していく必要がある。	評価責任者 林 一男
------------------	--	---------------